

URL [https:// kenren.miyagi.coop/](https://kenren.miyagi.coop/)

県連速報

- 発信元
宮城県生活協同組合連合会
- 責任者 石川 宣子
- TEL 022-276-5162
- FAX 022-276-5160
- 2024.11.14
第705号
(2024年度：13号)

●宮城県に対して「灯油価格の抑制及び安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請書」を提出しました。(要請書後掲)

11月12日(火)、宮城県知事あての「灯油価格の抑制及び安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請書」を環境生活部消費生活・文化課の遠藤尚志課長に、みやぎ生活協同組合の河野雪子副理事長が提出しました。その後、野崎和夫宮城県生協連専務理事が要請内容の趣旨説明を行いました。

生協連からの要望として、宮城県に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、主力エネルギーとしての灯油市場価格(税込)は、政府が実施している燃料油価格激変緩和事業によっても、宮城県配達灯油で18㍲ 2,179円(1㍲当り121.0円)となっています。補助金の支給がない場合の価格(税込)は、18㍲ 2,400円を越す高値となる予想です。価格抑制及び安定供給は、県民が生活を営む上で必須の条件であり、必要な行政施策をとることを求めました。また、高齢者・母子・障がい者等の社会的弱者や生活困難者に対する支援はこれまで以上に必要になっていることから、福祉灯油等の購入費助成を全市町村で実施できるよう県としての施策を要望しました。さらに、価格の動向を調査・監視し、県民に対して情報提供することを求めました。

その後の意見交換では、参加されたみやぎ生協の理事一人ひとりから、消費者の立場として、灯油に関する行政施策を要請、各地域の実情を伝えました。

県からは、灯油の量の確保と価格抑制に対応するために石油元売り各社への協力をお願いをしていること、石油・石油製品の価格動向の監視をし、HP上での価格情報の公表を行っていること、物価高騰に伴う低所得世帯支援は秋の経済対策の一環として予算化し各自治体の負担を減らすべく自治体に向けた交付金を支給することなどの報告がありました。

正式回答については後日文書で行うとの話がありました。

◆要請行動参加者

宮城県	環境生活部消費生活・文化課：遠藤尚志課長、伊藤真美子課長補佐(消費者行政班長)、 日下部巧消費者行政班主事 保健福祉部社会福祉課：佐藤頭一副参事兼総括課長補佐、 二瓶幸浩課長補佐(生活自立・支援班長)
生協連	宮城県生協連：野崎和夫専務理事、石川宣子常務理事、稲葉勝美事務局次長 みやぎ生協：河野雪子副理事長、安達泉理事、恵津順美理事、佐藤久美子理事、 目黒純栄理事 みやぎ生協エネルギー事業部みやぎ灯油センター：木村孝副センター長 日本生協連北海道・東北地連：丸谷靖朋事務局長、蛭田啓事務局員、大友恵里子事務局員



要請書の提出
遠藤尚志課長(左)
河野雪子副理事長(右)

2024年11月12日

宮城県知事
村井 嘉浩 様

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 冬木勝仁

灯油価格の抑制及び安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より当会の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

宮城県に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことができない生活必需品です。

生活必需品である灯油価格は、原油相場と為替相場の影響を受けます。今冬は、政府が実施している燃料油価格激変緩和事業により、9月24日資源エネルギー庁公表による宮城県配達灯油の市場価格（税込）は、18㍲ 2,179円（1㍲当り121.0円）です。補助金の支給がない場合の価格（税込）は、18㍲ 2,400円を越す高値となり、12月末以降の激変緩和事業の動きにより冬灯油価格に大きな影響が出る可能性が考えられます。

総務省統計局が9月20日に公表した8月の全国の消費者物価指数は、変動の大きい生鮮食品を除いて昨年より2.8%上昇しました。原油価格高騰の影響で、都市ガス代金が15.1%、電気代が26.2%の上昇となっています。また、輸送費の高騰や急速な円安、異常気象などの影響で、生鮮食品を除く食料品が2.9%の上昇になります。実質賃金の増えない多くの家庭では家計を切り詰めざるを得ません。その上、1缶2,400円以上もの灯油代は大変な負担です。

家庭用灯油の価格抑制及び安定供給は、県民が生活を営むうえで必須の条件であり、行政の責任と役割を強め、必要な行政施策をとることを求めます。

高齢者・母子・障がい者等の社会的弱者や生活困難者に対する支援はこれまで以上に必要です。福祉灯油等暖房費援助の実施が一部市町村で行われていますが、全県的に寒冷地のセーフティネットとして必要な施策だと考えます。全市町村が実施できるよう福祉灯油の購入費の助成等を県としてもお願いします。物価高騰への救済策の一つとしても要望いたします。

つきましては、県が県民の立場にたって、この冬場を安心して暮らせる灯油の数量確保と価格抑制を最優先に行政の役割を果たすよう、以下のことを要請します。

記

1. 厳冬や原油価格の高騰などの事態においても、県民の立場にたって安心できる灯油の量の確保と価格抑制を最優先に対応できる万全の体制で臨んで下さい。
2. 原油価格の高騰などに便乗した値上げが行われないよう、価格の動向を調査・監視し県民に対して情報提供することを求めます。
3. 石油製品・灯油価格の高騰のなか、高齢者・低所得者など、生活弱者に対する支援が今まで以上に必要になっています。福祉灯油の購入費助成等を全市町村で実施できるよう県としても支援することを求めます。

以上